事剂	<b>务</b> 导	業実績	測定調書												
事	務事	業名称	都市計画関係	事務											
	測定	年度	2020 (F	22)年度			部	± 1	都市整備部		課	± 1	都市計画課		
市長	公糸	りとの関係	所信表明		Ī	市政運営方針	R2		R3		R4				
総	:合計	<b>上画体系</b>		目標目標		.安全で、利便 .快適で暮らし			:5						
4 =	= 7 <i>F</i> -	<del>- * • • • • • • • • • • • • • • • • • • </del>		計画名											
1. 身		事業の概 類		ービス				非强护	!的事業		区分		非選択的事	1 次 車 坐	
		<del>以</del> 其期間	111 💢 9	<u>・ しへ</u> 不明	<u> </u> 	1寸 1工	年度	<b> </b>	印伊来		<u> </u>		<b>が歴が</b> いり	年度まで	
		法令等	都市計画法、村		•	等の手続等に関		<u> </u>					<u> </u>	1250	
関係	系補	助金名称								サンセット			~		
関係	附属	機関名称											<u> </u>		
			メインター	ゲット	開発行	「為等を行う事	業者等								
	事業	対象	サブターク	デット	枚方市	可住民及び利									
			ターゲットが抱	える課題	適正な	:制限のもとに=	上地の合理的な利用が図られなければ、無秩序な開発行為等が行われる可能性がある。								
			ターゲットが抱	える課題		制限のもとに		目的な利用が	図られなけ	れば、健康	で文化的な	都市生活及	び機能的な	都市活動	
			<i>y y y y y y y y y y</i>		が確保	されない可能	性がある。								
めざす姿、 あるべき姿 (課題が解決した状態)			都市の健全な	部市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって本市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することができている。											
	事業	<b>《概要</b>	都市計画施設 地区計画区域 土地区画整理 生産緑地地区 開発事業等(別 区域区分等の	内におけ 事業の事 の該当証 開発事業 <i>別</i>	る行為 <i>0</i> 業認可 明、所有 及び建築	の届出に係る事 区域内におけ 有権変更、買取 を行為等)に関	事務 る建築行 <i>為</i> 双申出に係 する都市記	る事務 †画との整合	性に係る事	務系る事務					
2. 🗆	コジッ	ックモデル	及び指標設定	 定											
				アウト					プット		Π		プット		
				(活動效	<u>,果)</u>			(活動	]結果)			(活	動)		
ロジックモデル		クモデル					都市計画	施設区域内( 可する。	における建築	築行為等に	都市計画が係る協議を		における建築	築行為等に	
			アウトカム (活動効果)						・プット  結果)			-	プット ·動)		
	‡	旨標説明				都市計画於許可件数	施設区域内	における建築	築行為等の	都市計画加申請件数	<b>施設区域内</b> (	における建築	築行為等の		
					単位				単位	件			単位	件	
指煙		旨標種類	R2	R3	R4	R5		ンすることが」 R3	良いとされる R4	指標 R5	减少 <b>R2</b>	マオることが」	良いとされる R4	指標 R5	
標設定	指標	目標	T\Z	11.5	114	110									
定	数	(見込み)					10	10	10	10	10	10	10	10	
	値	実績					12				12				
		達成度						8	0%		80%				
		分析						施設区域内の申請が行る		に沿った建	過去の実績平均より算出した目標に対して、 令和2年度実績は微増しているが、概ね想定 どおりである。				
				アウト: (活動交					¬プット □結果)		インプット (活動)				
ロジックモデル②		モデル②						る事項に関し 場合は、必要			地区計画区域内における行為について届出を受け付ける。				
				アウト: (活動対					トプット I結果)				プット 動)		
	指標説明						届出に対	する勧告件数	汝		地区計画区域内における行為の届出件数				
指	1	오구프 1手 차고			単位		· 4-c	(十ファルバ)	単位	件 七無	1. <del>24</del> 4	1十ファ1***	単位	件	
指標設定②	上 指	旨標種類	R2	R3	R4	R5	减少 <b>R2</b>	ンすることが」 R3	良いとされる R4	指標 R5	增加 R2	]することが]   <b>R3</b>	えいとされる R4	相標 R5	
定	標	目標					0	0	0	0	45	40	40	60	
2	数	(見込み)						<del> </del>	<u> </u>	<u> </u>					
	値	実績					0	1			13				
		達成度							00%				9%		
		分析						の制限事項( われている。	に沿った建 	築行為等の 	民間開発等の進捗を想定した見込みに対して、令和2年度実績は減少している。				

				トカム 効果)				·プット 結果)				ブット ·動)	
ロジ	゙ックモデル③		\\ <b>\_</b>							土地区画整理事業の事業認可区域内における建築行為等に係る協議を行う。			
				トカム 効果)		アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
lla.	指標説明					土地区画生 ける建築行		事業認可区 J件数	域内にお	土地区画整理事業の事業認可区域内にお ける建築行為等の申請件数			
指標				単位				単位	件			単位	件
設定	指標種類	DA	D0		DE			良いとされる				良いとされる	
定	指標目標	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
3	数 (見込み)					5	0	0	20	5	0	0	20
	植 実績					1	0.	20/		1	0.	00/	
	達成度					1 11 1 11 11		0%	~ m.\			0%	) H ) = 4
	分析					土地区画盤  沿った建築		或内の土地 ∃請が行われ				進捗を想定↓ 実績は減少↓	
		アウトカム (活動効果)						·ブット 結果)				ブット ·動)	
ロジ	ックモデル④							図し、買取希 解など必要		営農の困難に係る協議		5生産緑地の	)買取申出
				トカム b効果)		アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
	指標説明		( ) pad = 7.	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		生産緑地地数			限の解除件				
指				単位				単位	件			単位	件
指標	指標種類	R2	R3	R4	R5	減少 R2	することが』 R3	臭いとされる	指標 R5	減少 <b>R2</b>	・することが E R3	良いとされる R4	指標 <b>R5</b>
設定④	指標目標	KΖ	r(3	K4	หอ	15	15	<b>R4</b> 30	30	<b>RZ</b> 15	15	30	30
(4)	数 (見込み) 値 実績					16				16			
						10	Q:	<u>1</u> 3%		10	<u>l</u>	<u>1                                    </u>	
	分析	分析			93% 生産緑地地区の行為制限の解除に伴い、市街化農地の喪失が進んでいる。			93% 過去の実績平均より算出した目標に対して、 令和2年度実績は微増しているが、概ね想定 どおりである。					

3. 人員体制	(人)
	R2
正職員(再任用)	1.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.11
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費」会計年度任 用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は 人件費に充当されるものも含まれています。

			H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
		正職員、再任用、任期付	10,336	9,620	10,368		
	人	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	218		
ᆂ	件 費	特別職非常勤	_	_	0		
歳出	費	附属機関委員	_	_	0		
ш		人件費計	10,336	9,620	10,586		
	物件	費計	45	5,070	4,932	4,241	116%
		歳出計	10,381	14,690	15,518		
	国庫	支出金	0	0	0	0	
	府支	出金	0	54	0	0	
歳	受益	者負担(使用料・手数料)	0	2	0	0	
入	市債		0	0	0	0	
	その		0	0	0	0	
		歳入計	0	56	0	0	
		一般財源	10,381	14,634	4,932	4,241	

# 5. 総括的分析

**総括的分析** 実績は概ね想定どおりであるが、コロナ禍での経済活動の制限に伴う消費停滞の影響など、社会情勢の変化に応じて目標(見込み)の見直しを検 討していく必要がある。

## 6. 今後の方向性

**区分** 現状維持

今後の 取組方針 都市計画法の基本理念に則り、本市が目指す都市づくりの推進に向けて事務事業を実施する。

事系	<b>务事業</b> 身	<b>実績測定</b> :	<b>凋書</b> _											
事	務事業名称	▼ 公拡法・	国土法関係事務	務										
	測定年度	2	020(R2)年度			部	± 1	都市整備部		課	者	都市計画調	1	
市長	:公約との関	<b>I係</b> 所信表	表明	市	可政運営方針	R2		R3		R4				
			基本目標	1.	安全で、利便	性の高い	まち							
総	合計画体系		施策目標	5.	快適で暮らし	やすい環境	竟を備えたま	ち						
, <del>,</del>	= 7h = 44 a		実行計画名											
1. 事	■務事業 <i>0</i>		生見井 ビュ		<b>//土小</b> /		日下755十0	加重器		反八		되는 그리 사이 사이	<b>由</b>	
	種類 事業期間		<u> </u>	ie Ie	特性	年度		!的事業		区分		非選択的	事務事業年度まで	
	<del>ず来が同</del> 艮拠法令等	(人有地の	拡大の推進に	•	· 往、国十利月							<u> </u>	十尺よく	
	系補助金名	· · · · -	1,27 (1)	100 / 012	<u> </u>	17 11 11 11 11			サンセット			~		
	附属機関名													
			L 18 1	【公拡注		以上の土地を有償で譲渡または地方公共団体に買取りを希望する土地所有者								
	<del></del>	メイン	ノターゲット			以上の土地を売買契約等により取引した権利取得者								
	事業対象	サブ	「ターゲット											
		ターゲッ	トが抱える課題	法令等	に基づいた手	=続きが求め	りられている	0						
		ターゲッ	トが抱える課題	i										
		7 7 7	73 1670 砂林區	•										
đ	めざす姿、 あるべき姿 夏が解決した 態)		】地方公共団体 】土地利用の適					きている。						
	事業概要		有償譲渡の届				事務							
	J- /\"\"\"\ X	【国土法】	土地の権利取	得に伴う	届出に係る事	事務 —————								
2. 🗆	ジックモ	デル及び指標	票設定											
			アウト				アウト	プット			イン	プット		
			(活動交					結果)				動)		
D?	ジックモデノ	L					国、八阪府、川門関係部者に貝取布至57年   無た療剤  このは用た尺山老よれは由山老				【公拡法】 土地所有者から有償譲渡の届出または買取 希望の申出を受け付ける。			
			アウト	<u>カム</u>			アウト	プット			イン	プット		
			(活動交	効果)				は無)				動)		
	指標説明	<b>归</b>					【公拡法】 買取協議の通知件数				の届出またに	は買取希望	の申出件数	
	12 (まな)	T.		単位		134.4-	- 1 1	単位	件	134 1.	n 1. 7 = 1 3 % r	単位	件	
t⊑	指標種類	<del>関</del> R2	R3	R4	R5	增加 R2	]することが]   <b>R3</b>	良いとされる R4	指標 R5	增加 R2	ロすることが I	良いとされん R4	D指標 R5	
指標設定	指		110	114	110	1\2		114						
設	数(見込					0	0	0	0	50	50	50	50	
疋	値 実	積				0				12				
	達成度						(	)%	•		2	4%		
	分析					買取協議の対象案件はなかった。				過去の実績平均より算出した目標(10件)に対して、令和2年度実績は微増しているが、概ね想定どおりである。 ※国土法の届出件数が含まれているため修正予定				
			アウト					プット				プット		
ロジックモデル②		2	(活動効果)				(活動結果) 【国土法】 届出に係る事項に関し、適正かつ合理的な 土地利用が図られていない場合は、必要な 措置を届出者へ勧告する。				(活動) 【国土法】 土地の権利取得者から取得後の土地利用等について届出を受け付ける。			
			アウト: (活動交					・プット  結果)				プット ·動)		
	指標説明	<mark>Л</mark>				【国土法】届出に対す	する勧告件数			【国土法】 土地取引()	こ伴う届出件			
指標	指標種類	石		単位		/上, /L	· することが J	単位	件 指標	t块 屮1	ロすることが』	単位	4 件 5 に 持一	
=n.		· R2	R3	R4	R5	例少 R2	7 9 ること// <sup>3</sup> J	マハとされる R4	相保 R5	R2	# 9 ることかま R3	スパとされる R4	D拍信 R5	
設指定	18	標				0	0	0	0	30	30	30	30	
設定	標 目標					I	U	I	U	30	30	50	30	
標設定②	標(見込										_		1	
設定②	標 見 (見込)	績				0				14				
設定②	標(見込	績				0	10	00%		14	4	<b>1</b> 7%		
設定②	標 見 (見込)	績				一定規模以	10 以上の土地 な土地利用7	 取引に関し <sup>*</sup>		過去の実績	4   4  責平均より算   実績は減少	出した目標		

3. 人員体制	(人)
	R2
正職員(再任用)	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費」会計年度任 用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は 人件費に充当されるものも含まれています。

				- · >+ 65 +T	>+ <i>bb</i> +-	(A +)	(A +) = (C + )
			H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
		正職員、再任用、任期付	2,783	1,603	1,595		
	人	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
ᄮ	件費	特別職非常勤	_	_	0		
歳出	費	附属機関委員	_	_	0		
111		人件費計	2,783	1,603	1,595		
	物件	-費計	0	0	0	0	-
		歳出計	2,783	1,603	1,595		
	国庫	支出金	0	0	0	0	
	府支	出金	0	592	0	0	
歳	受益	者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
入	市債		0	0	0	0	
	その		0	0	0	0	
		歳入計	0	592	0	0	
		一般財源	2,783	1,011	0	0	

## 5. 総括的分析

総括的分析 実績は概ね想定どおりであるが、コロナ禍での経済活動の制限に伴う消費停滞の影響など、社会情勢の変化に応じて目標(見込み)の見直しを検 討していく必要がある。

## 6. 今後の方向性

区分 現状維持

今後のハセンナスマルデ

取組方針 公拡法及び国土法の基本理念に則り、公共用地の計画的な取得及び適正かつ合理的な土地利用に向けて事務事業を実施する。

事務	<u>务事</u>	業実績	<b>責測定調書</b>												
事	務事	業名称	都市計画マ	スタープラ	ン及び立	Z地適正化計画	i推進事業								
	測定	年度	2020	0(R2)年度			部		『市整備部		課	者	市計画課		
市長	公約	との関係	所信表明	月		市政運営方針	R2		R3		R4				
			基	本目標		1.安全で、利便	性の高いる	きち							
総	合計	画体系	施	<b>五</b> 策目標		5.快適で暮らし			ち						
				行計画名											
1. 事		事業の概		<del>-</del>		44.14		277 I H /	t —E NII				.t. p	VII	
	<b>重</b>		市民	ミサービス	07) 左 廃	特性	左曲	選択的	7事業		区分		一般事務		
	事業	<del>期间</del> 5令等	都市計画法		27)年度		年度	~						年度まで	
•-	107 = 11	<del>ID 可</del> D金名称	10111111111111111111111111111111111111	(人们)111111111111111111111111111111111111	上行加拓	<b>直</b> 伍				サンセット					
										リンセット			~		
	別  偶	機関名称	1 /5 h	L	+6-+-	との仕口フィバル									
				ーゲット	仪力「	市の住民及び利	川舌渕徐八								
:	事業:	対象	サノタ-	サブターゲット											
			ターゲットが	マーゲットが抱える課題 な都市活動が確保されない可能性がある。											
					イよ有り口		4いよく・1月月1	当生なる。							
			ターゲットが	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、															
ŧ	あるへ	き姿	都市の健全												
(課題が解決した状		19111111111111111111111111111111111111	purvo (ELL·sold)なCUVIT はたの正 Mi と四ノ、ロッマかロマンや例はため元成と五元マノ田正マン相思します。												
態)															
事業概要		本市の都市	は市の都市計画の基本的な方針を示す都市計画マスタープラン(平成29年3月改定)に沿って、土地利用に関する計画、都市施設の整備に関する計画、市街地開発事業に関する計画を定めるとといて、マスタープランの一部とする立地適正化計画(平成29年3月作成)の住												
	争耒	忧 <del>发</del>	備に関する計画、市街地開発事業に関する計画を定めるとともに、マスタープランの一部とする立地適正化計画(平成29年3月作成)の住 宅及び都市機能増進施設の立地の適正化に関する基本的な方針に基づき、居住及び都市機能の誘導を図る。												
									在 ~ C ( / / / / /						
2. 🗆	ジッ	クモデル	及び指標語	没定											
					トカム			アウト				インフ			
				(沽動	<u>]効果)</u>			(活動	<u>結果)</u>		(活動) 				
											都市計画マスタープランに基づき、土地利用				
	ジック	モデル	都市の健全					り規制や誘導	•		の規制や誘導、道路、公園、下水道などの具体的な報声計画を実めるとは、これが第五				
			増進に寄与		発展と公	:共の福祉の		[などの整備 D誘導を推進		古仕及い	体的な都市計画を定めるとともに、立地適正化計画に基づき居住及び都市機能の誘導を				
			r H / C ( C H) J	) 00			י בוו אלון דון דון	> h) +1 C 1EV	_ / \$20		図る。				
				구스	トカム			アウト	プット		インプット				
					効果)			(活動				(活			
			鉄道駅利用	者の市域	人口に対	・する割合									
	+6	標説明				阪9駅、JR3	届出に対す	<b>上る助言また</b>	は勧告件数	女		と計画に基~ 為等または休			
	扫	<b>信</b>	駅)の1日乗								の建柴1] & 	み寺よだはか	発圧り油口	口什叙	
					単位	%			単位	件	-		単位	件	
指		標種類		することが.				することが良		1		することが良			
指標設定	指		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
定	標数	目標 (見込み)	72	72	72	72	0	0	0	0	15	15	15	15	
	値	実績	73				0				6				
	ì	<u></u> 重成度	<u>'</u>	10	)1%	<u>'</u>		10	0%			16	0%		
			合和2年度	主緒け亚5	231年時	点の数値を採	1 1.53	, ,, , , , , ,							
		分析				4乗阪安粉の		と計画が目れ		び居住機					
			増加傾向が				肥ツ誘導な	「図られてい	<b>つ</b> 。		令和2年度実績は減少している。				

3. 人員体制	(人)
	R2
正職員(再任用)	2.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	3.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費」会計年度任 用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は 人件費に充当されるものも含まれています。

			H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
		正職員、再任用、任期付	15,107	20,844	16,748		
	人	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
ᄺ	件費	特別職非常勤	_	1	29		
歳出	費	附属機関委員	_		0		
ш		人件費計	15,107	20,844	16,777		
	物件	-費計	0	0	0	2,000	_
		歳出計	15,107	20,844	16,777		
	国庫	支出金	0	0	0	0	
	府支	出金	0	0	0	0	
歳	受益	·者負担(使用料·手数料)	0	0	0	0	
入	市債	Ī	0	0	0	0	
	その	他	0	0	0	0	
		歳入計	0	0	0	0	
		一般財源	15,107	20,844	0	2,000	

# 5. 総括的分析

総括的分析
実績は概ね想定どおりであるが、コロナ禍での経済活動の制限に伴う消費停滞の影響など、社会情勢の変化に応じて目標(見込み)の見直しを検討していく必要がある。

## 6. 今後の方向性

区分

現状維持

今後の 取組方針

都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の推進による集約型都市構造の実現に向けて事務事業を実施する。

事系	务事	業実績	実績測定調書											
事	務事	業名称	都市計画の決	定及び変	変更に関っ	する事務								
	測定:	年度	2020 (F	R2)年度			部	<del></del>	都市整備部		課		都市計画課	
市長	公約	との関係	所信表明		Ħ	市政運営方針	R2		R3		R4			
			基本	目標	1	.安全で、利便	性の高い。	きち						
総	合計i	画体系	施策	目標	5	.快適で暮らし	やすい環境	きを備えたま	ち					
		+ 1/ - Inv		計画名										
1. 事		事業の概		L 127		<b>井土小井</b>		イト/55十口	4h <del>本</del> 米	1	<b>区</b> 八		- 1 는 가라 나 다 나 다 다 다 다 다 다 다 다 다 다 다 다 다 다 다 다	少年来
	事業:		中氏で	ナービス 不り		特性	年度		的事業		区分		非選択的事	・務争業 年度まで
			都市計画法	7111	21		十尺	<u> </u>						十尺よく
-		力金名称								サンセット			~	
		機関名称	都市計画審議	<u></u>						72 271				
W (X)	11.1 11-21	יניו בו נאואוי.	メインター		松方市	の住民及び利	宝関係							
			サブターク		1277 113	* アエバス () 小								
:	事業:	対象	<b>リン</b> チー:	7 71	、本一よ	生団用のようごと		<u> </u>	교 소 교 소 그 -		ベナルルム・	かたみなれ	~ NAW AL 4A 4	サルナンで、手上
			ターゲットが抱	える課題		制限のもとに <u>-</u> されない可能		的な利用か	図られなけ	れば、健康	で又化的な	都巾玍店及	の機能的な	都巾店期
					11.17	CAUST THE	TV (0).00							
			ターゲットが抱	える課題	<b>[</b>									
めざす姿、 あるべき姿 (課題が解決した状 態)														
			都市の健全な	発展と秩	序あろ繋	備を図りまっ	て本市の地	7衝あろ発展	と公共の福	ネルの増進に	寄与するご	レができてレ	<b>い</b> ろ。	
			HP114 17 12 18	)	/1 0/ OTE	MICE OF	C/  //  // // // //	10000000			- H, J / DC		Φ0	
	恋	()			h tom E. t.C.				· Lastes HH		1.1.2.2			
事業概要			土地利用に関 及び協議(市行					市街地開発	後事業に関す	する計画の	央定または <u>変</u>	変更及びこ∤	いらに係る説	査、立案
			及 U、励哦 (11)	可吧用先	尹未り可	一 前 可 守 で 占 り	·)							
2. 🗆	ラジッ	クモデル	及び指標設定	定										
			アウトカム						プット				プット	
				(活動	<u>効果)</u>		(活動結果) 					(活	動)	
<b>□</b> ?	ジック	モデル												
								- M	, <del>-1</del>		都市計画は	こ関する調査	<b>を</b> 、立案及で	が協議を行
							都市計画6	の決定または	は変更を行う	00	都市計画に	<b>二関する調</b> 律	至、立案及で	が協議を行
							都市計画6	つ決定またに	は変更を行う	0		2関する調査	至、立案及て	が協議を行
				741	<b>+</b> /		都市計画6			00				が協議を行
				アウト (活動)			都市計画6	アウト	・プット	0.		イン	プット	が協議を行
				アウト (活動:			都市計画6	アウト		00		イン		が協議を行
								アウト (活動	·プット 結果)	00	<b>5</b> .	イン <sup>*</sup> (活	プット 動)	
	指	標説明						アウト	·プット 結果)	00	<b>5</b> .	イン	プット 動)	
	指	標説明			<mark>効果)</mark>			アウト (活動	·プット <mark>結果)</mark> は変更件数		<b>5</b> .	イン <sup>*</sup> (活	<mark>プット</mark> 動) 査、立案及で	·協議件数
指		標説明					都市計画の	アウト (活動	・プット 結果) は変更件数 単位	件	都市計画は	イン <sup>*</sup> (活	プット 動) 至、立案及で 単位	×協議件数 件
指標	指		R2		<mark>効果)</mark>		都市計画の	<b>アウト</b> ( <b>活動</b> D決定または	・プット 結果) は変更件数 単位	件	都市計画は	<b>イン</b> (活 こ関する調査	プット 動) 至、立案及で 単位	×協議件数 件
指標設定	指 指 標	標種類		<u>(活動</u>	<mark>効果)</mark> 単位		都市計画の増加	<b>アウト</b> ( <b>活動</b> D決定または 1することが E	・プット 結果) は変更件数 単位 えいとされる		都市計画に増加	イン: (活 こ関する調査 することが!	プット 動) 査、立案及で 単位 良いとされる	ド協議件数 件 指標
指標設定	指標数	標種類 目標 (見込み)		<u>(活動</u>	<mark>効果)</mark> 単位		都市計画 <i>0</i> 増加 R2 8	<b>アウト</b> ( <b>活動</b> つ決定または Iすることが E	・プット 結果) は変更件数 単位 良いとされる R4	件 指標 R5	う。 都市計画に 増加 R2 8	イン: (活 ご関する調査 することが F R3	プット 動) 至、立案及て 単位 えいとされる R4	ド協議件数 件 指標 R5
指標設定	指標数値	標種類 目標 (見込み) 実績		<u>(活動</u>	<mark>効果)</mark> 単位		都市計画 <i>0</i> 増加 R2	アウト (活動 ) (活動 ) (活動 ) (活動 ) (およとが ) (R3 ) (7	・プット 結果) は変更件数 単位 えいとされる R4	件 指標 R5	が 都市計画に 増加 R2	イン (活 に関する調査 することが E R3 7	プット 動) 至、立案及て 単位 さいとされる R4 7	ド協議件数 件 指標 R5
指標設定	指標数値	標種類 目標 (見込み)		<u>(活動</u>	<mark>効果)</mark> 単位		都市計画 <i>0</i> 増加 R2 8	アウト (活動 ) (活動 ) (活動 ) (活動 ) (およとが ) (R3 ) (7	・プット 結果) は変更件数 単位 良いとされる R4	件 指標 R5	う。 都市計画に 増加 R2 8	イン (活 に関する調査 することが E R3 7	プット 動) 至、立案及て 単位 えいとされる R4	ド協議件数 件 指標 R5
指標設定	指標数値	標種類 目標 (見込み) 実績		<u>(活動</u>	<mark>効果)</mark> 単位	R5	都市計画の 増加 R2 8 9	アウト (活動 ) (活動 ) (活動 ) (活動 ) (およとが ) (R3 ) (7	プット 結果) は変更件数 単位 さいとされる R4 7	件 指標 R5	う。 都市計画に 増加 R2 8 9	イン (活 に関する調査 することが E R3 7	プット 動) 至、立案及で 単位 さいとされる R4 7 3%	ド協議件数 件 指標 R5 7

3. 人員体制	(人)
	R2
正職員(再任用)	3.50
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	10.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費」会計年度任 用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は 人件費に充当されるものも含まれています。

			7111 521-76-1-010	(113/			
			H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
<b>*</b>	人件費	正職員、再任用、任期付	37,767	32,068	27,913		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	228	209	0		
		特別職非常勤	_	_	0		
歳出		附属機関委員		-	238		
ш		人件費計	37,995	32,277	28,151		
	物件	費計	45	18	19	90	21%
		歳出計	38,040	32,295	28,170		
		支出金	0	0	0	0	
		出金	0	0	0	0	
歳		者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
入	市債		0	0	0	0	
	その		0	0	0	0	
	·	歳入計	0	0	0	0	
一般財源			38,040	32,295	19	90	

# 5. 総括的分析

<mark>総括的分析</mark>概ね想定どおりの実績であり、また、コロナ禍に対応しながら都市計画審議会の円滑な運営及び調整等を行った。

## 6. 今後の方向性

区分 現状維持

取組方針 都市計画法の基本理念に則り、本市が目指す都市づくりの推進に向けて事務事業を実施する。

事系	事務事業実績測定調書													
事	事務事業名称 都市計画課運営事務													
測定年度		2020(R2)年度			部	幸	都市整備部		課	者	都市計画課			
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系		基本目標		9.施策体系外		•								
		計画体系	<b>施策目標</b> 99.施策		99.施策体系外									
		実行計画名												
1. 事務事業の概		<b>要</b>   内部管理		特性		<b>庄</b>	 内事務			庶務的内部管理事務		<b>等</b> 理重数		
種類 事業期間		r:		明	1417	年度	~ ~	17 7777		区分	<i>J</i> <sub>2</sub>	<u> </u>	年度まで	
			決裁	'	/ 1		1/2	<u> </u>					<u> </u>	1250
		助金名称								サンセット			~	
		属機関名称								, , <u> </u>				
1243 1214			メインタ	ーゲット	都市	計画課の職員								
	事	業対象	サブタ-		Дічтіч	H 1 - 1970 - 1970 - 1970 - 1970 - 1970 - 1970 - 1970 - 1970 - 1970 - 1970 - 1970 - 1970 - 1970 - 1970 - 1970 -								
	•	7(7) XX	<mark>ターゲットが抱える課題</mark> 円滑な課の運営を図る必要がある											
						· 本版*/ 建日 E 因	0.2.×	<u> </u>						
			ターゲットが	抱える課題	<u>闺</u>									
		ず姿、												
(=⊞ ⊒	ある	べき姿	円滑な課の運営を図ることができる											
<b>(</b>		解決した状態)												
			3H OVE 124 W 347											
	尹:	業概要 —————	課の運営業務											
2. 🗆	コジ	ックモデル	及び指標語	<b>设定</b>										
					カム				・プット				プット	
			(活動効果)				(活動結果)				(活動)			
	ジッ	クモデル												
			アウトカム					アウト	プット		インプット			
			(活動効果)				(活動結果)				(活動)			
		指標説明												
指標設定		161ホルツ												
					単位	Ĺ	•		単位				単位	
	指標数值	指標種類	DO	DO	D4	DE	DO	Do	D4	DE	D0	DO	D4	DE
		音 ₹ ┃ 目標	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		は (見込み)												
		実績												
		達成度												
		分析												

3. 人員体制	(人)
	R2
正職員(再任用)	2.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費」会計年度任 用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は 人件費に充当されるものも含まれています。

			Do 24	(44)003 年中	(		
			H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
	人件費	正職員、再任用、任期付	17,095	16,034	15,950		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
ᄮ		特別職非常勤	_	_	0		
歳出		附属機関委員	_	_	0		
111		人件費計	17,095	16,034	15,950		
	物件	:費計	7,069	4,130	3,136	4,088	77%
		歳出計	24,164	20,164	19,086		
	国庫	支出金	0	0	0	0	
	府支	出金	0	0	0	0	
歳	受益	者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
入	市債	į	0	0	0	0	
	その		0	83	91	110	
		歳入計	0	83	91	110	
一般財源			24,164	20,081	3,045	3,978	

## 5. 総括的分析

総括的分析部の総務担当課及び部門会議の庶務担当課として、円滑な組織運営及び調整等を行った。

## 6. 今後の方向性

区分

現状維持

今後の 取組方針

部の総務担当課及び部門会議の庶務担当課として、円滑な組織運営及び調整等に向けた事務事業を実施する。